

特定行為区分変更申請書

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定研修機関名
代表者〇〇法人 〇〇病院
厚生 花子**施設名**

- スペースの位置を含めて正式名称を記載する。

代表者

- 学校にあつては設置者、病院にあつては開設者、法人その他の者にあつてはその代表者の氏名を記載する。

保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第10条の規定に基づき、別添のとおり特定行為区分の変更について申請いたします。

また、同令別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

領域別パッケージ研修を実施する場合は、□に✓を記入する。

記入日：令和 年 月 日

1. 指定研修 機関の名称	フリガナ ○○ハウジン ○○ビョウイン			
	○○法人 ○○病院			
2. 指定研修機関番号				
3. 所在地	郵便番号	—	都道府県	
	フリガナ			
4. 電話	—	—	5. FAX	— —
6. 代表者 の氏名	フリガナ コウセイ ハナコ			
	厚生 花子			

- ・前ページの施設名と合わせる。
- ・スペースの位置を含めて正式名称を記載する。
- ・大学院の修士課程で特定行為研修を行う場合は、学校名、学部名、研究科名及び専攻名(分野)まで記入する。

学校に当たっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあつてはその代表者の氏名を記入する。

本申請に関する問合せ窓口				
氏名	フリガナ	ロウドウ タロウ		
	労働 太郎			
部署名				
電話	—	—	(内線番号)	
e-mail				

本様式に関する問合せに対して回答できる者を記入する。

備考

- 1 「代表者」および「6. 代表者の氏名」は、学校にあつては設置者、病院にあつては開設者、法人その他の者にあつてはその代表者の氏名を記入すること。
- 2 「また、同令別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。」については、領域別パッケージ研修を新たに実施する場合にチェック () を入れること。
- 3 「本申請に関する問合せ窓口」は、本様式3に関する問合せに対して回答できる者を記入すること。
- 4 「本申請に関する問合せ窓口」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。